

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

序章 この時期の概観

1 国際・国内情勢の特徴

一九七八年から七九年前半にかけての国際情勢は、七九年五月におけるSALTII(第二次戦略兵器制限交渉)の合意によって米ソ両国の緊張緩和(デタント)がいちおう定着したとはいえ、資本主義世界、社会主義世界ともに多くの問題を露呈させて流動化の傾向を強めた。まず資本主義世界においては、エネルギー危機や世界的規模の不況のなかで、貿易摩擦が発生し、国際競争は一段と激化するにいたった。この一年間に世界経済は一応の景気回復の軌道をたどり、経済的不均衡もある程度解消したが、OPECによる原油値上げというインパクトを受けて資本主義世界は新たな経済局面を迎えつつある。一方、社会主義世界においては、中ソの話し合いの可能性が生まれたとはいえ、なお対立は根深い。またカンボジアでは、これまで中国の後押しを受けていたポル・ポト政権が、ベトナムとの国境紛争による軍事衝突を契機に、急速にその勢力を失い、ベトナムと友好関係にあるヘン・サムリン政権が代わって成立した。こうしたカンボジア政変が、契機となって、さらに中越国境をめぐる中国・ベトナムの直接的交戦に発展した。やがて中国軍がベトナム領から撤退することによって、ひとまずそれ以上の深刻化はまぬがれた。他方、このような対立・抗争の一方の当事者であるベトナムからは、多数の「難民」が流出し、大きな国際問題となっている。

イランにおいては七八年年末から大規模な反政府行動が高揚し、七九年一月にはパーレビ国王が国外に脱出し、亡命していたホメイニが帰国して革命評議会を設置し、ついで暫定政府を樹立した。イラン革命の行方は今日なおさだかではないが、とくにイランを中心とした地域におけるアメリカの影響力の低下はいちじるしいものがあつた。中東においては、七九年三月にエジプト・イスラエル両国を歴訪したアメリカのカーター大統領の調停が実を結び、三月二六日、ホワイト・ハウスにおいてエジプト・イスラエル平和条約が調印され、イスラエル軍はシナイ半島から三年以内に撤退することになった。しかしイスラエルとの対決姿勢を崩さないアラブ急進諸国はエジプトを「裏切り者」として非難し、アラブ世界内部の分裂も深刻な様相を呈するにいたった。

一九七八年から七九年にかけての世界経済は、主要先進国の内需の拡大を中心として緩やかながら景気回復の歩みをすすめた。とくにアメリカは七八年一二月まで鉱工業生産指数の堅調な伸びが持続し、まる四年景気回復がつづいていたが、七九年に入ってから頭打ちとなり、四月には対前月比で-%もの大幅なマイナスとなった。またアメリカでは、七九年三月二八日、スリーマイル島で原発事故が発生、国内外に大きなショックを与えた。またヨーロッパ諸国も緩やかな回復過程にあるとはいえ、物価の上昇など困難な問題をかかえ、アメリカと同様に景気の先行きは見通しが必ずしもさだかではない。加えて、イタリアなど政治危機は相変わらず深刻である。

以上のような国際政治・経済情勢を背景として、日本の国内情勢にも変化が現れている。まず政治的にみて最大のトピックは、福田内閣の退陣と大平内閣の登場であつた。すなわち一九七八年一月に実施された自民党の総裁候補決定予備選挙の結果、大方の予想に反して大平氏が選ばれ

ることになった。七九年四月におこなわれた統一地方選挙においては、もっとも注目を浴びた東京都知事選挙において自民および公明・民社の推した鈴木候補は、社会・共産の推した太田候補に四〇万票の差をつけて当選した。それは革新自治体の一定の後退を示す象徴的な出来事であった。また四四道府県議会の党派別当選者数をみると、社会党が議席数で前回当選者数の約一〇%にあたる四三議席を減らしていることが目立っている。共産党は前回当選者数の約二七議席を増大させたが、自民、公明、民社はほぼ現状維持である。

そうした動向とならんで、七八年七月一九日、栗栖統幕議長(当時)は記者会見で、「わが国が奇襲攻撃を受けた場合には自衛隊として第一線の指揮者の判断で超法規的に行動しなければならないだろう」と発言、その「超法規発言」のゆえに、同議長はすぐに更迭された。だが、これを機に「有事立法」問題が一挙に表面化し、国会内外で賛否多くの議論をひきおこした。有事立法問題は、折からの元号法制化の動き(結局七九年六月にいたり、自民、自ク、民社、公明の賛成で採択)、七九年四月一八日、A級戦犯の靖国神社への合祀とあわせ、ふたたび日本のファツシズム化への懸念を、革新勢力に与え、多くの反対、大衆行動が展開された。さらに、七六年のロッキード汚職疑獄事件につづき、七九年に入って、こんどはダグラス・グラマン汚職疑惑事件が発生、またも一大政治問題化した。

さて、日本経済は、七八年秋から産業活動に底堅さが増し、景気は安定した上昇過程に入った。とくにこれまで構造不況業種と呼ばれて低収益に甘んじてきた鉄鋼、石油化学、繊維などの素材産業は、商品市況の急上昇が売上増、利益増をもたらし、急速な業績の回復がみられるにいたった。これらの不況業種は、好調業種である自動車、弱電などの加工産業との業績格差を急速に縮小したのである。

かくして七九年三月期決算は、日本経済新聞社の東京・大阪・名古屋の三証券取引所に上場している企業八三二社の調査によると、経常利益は一・四%の大幅増益になっている。また和光証券調べによると、東京株式市場上場企業(電力をのぞく)の売上高は五%増、期間中の経常利益は一・五%増になり、この水準は過去最高であった七三年上期の水準に匹敵するものである。このように企業の収益力が高まったのは、需要が上向いてきたという要因のほかに、企業の減量経営が着実にすすんだという要因も加わっている。すなわち企業は、高度成長によって生み出された過剰設備、過剰在庫、過剰雇用、借入金の多い財務体質といった構造的な問題を解決するためにヒト、モノ、カネを節約する経営戦略を展開し、低成長に見合った企業体質の強化は、急速に進展した。

しかも七八年秋頃から、これまでの公共投資の累積が景気の下支え役を果たし、個人消費、設備投資などの民需がしだいにもり上がってきた。これと長いあいだの減量経営の努力が合わさったかたちとなって企業業績の急回復をもたらした。このような変化は、経済指標にもはっきりと反映されはじめ、たとえば鉱工業生産指数は、七八年一二月には前月比一・三%増、一二月には同一%増となっている。また製造業の稼働率も上昇し、一二月の稼働率は八二%で、一年前の七八%に比べてかなり改善され、また設備投資の先行きを占う機械受注(船舶をのぞく)も七八年一二月には前年同月比二・五%増となっている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

